

第5次斜里町農業・農村振興計画 施策体系一覧

記号の解説

- A 実施（継続）又は拡充を行うもの
- B 検討を行うもの
- C 関係機関等への要請により解決を目指すもの

1 地域農業を支える担い手の育成

1-1 優れた担い手の育成

1-1-1 生産技術等の実践的な研修の推進

- A ・ 各種講座、農業簿記研修の実施（JA、普セ）
- A ・ 青空教室、圃場巡回等の技術的支援（農協、普セ、農業士会）
- A ・ 新規就農者への研修支援（JA、普セ）
- A ・ 農業大学校やJAカレッジ等への修学奨励（JA）
- A ・ 青年部活動の充実（JA、青年部）

1-1-2 中核的な農業法人の育成

- A ・ 法人化のメリットや手続き、経営管理等に関する普及啓発（JA、普セ）
- A ・ 複数戸法人の組織化支援（道支援協議会）
- B ・ 町内農家の複数戸法人化に向けたマッチング（JA、普セ）
- A ・ 農地利用調整活動による経営規模拡大支援（農委）

1-1-3 認定農業者等の育成と経営改善支援

- A ・ 経営改善計画の認定（町）
- A ・ 経営改善計画の作成指導と達成に向けた営農指導（JA）
- A ・ 農地流動化対策の円滑実施（農委、町）
- A ・ 経営安定対策、融資貸付、準備金制度の円滑な運用（再生協、町、JA）
- A ・ 補助事業による機械導入支援（町、JA）

1-1-4 女性が農業に参画しやすい環境づくり

- A ・ 家族経営協定締結の推進（農委、JA）
- A ・ 経営管理能力の向上や農業生産、加工販売などに関する技術習得・研修（JA、普セ）
- A ・ グループ活動、ネットワークづくり支援（JA、女性部、普セ）
- A/B ・ 農業委員会、農業士への女性登用（農委、普セ）

1-1-5 後継者パートナー確保対策の推進

- A ・ 工夫を凝らした出会いの場の創出（後継者対策協議会）

1-2 多様な担い手の確保

1-2-1 就農意欲醸成に向けた取り組みの推進

- A ・ 小中学校における食農教育の実施（青年部、生産者）
- B ・ 出前講座の実施、職場体験、職業体験等の受け入れ（町、JA）

1-2-2 就農希望者の相談対応と受入れ支援

- A ・ 北海道担い手育成センターとの連携（町、JA）
- A ・ 就農相談ブースの設置、就農支援制度のPR（町、JA）
- A ・ 農業体験実習の受け入れ（JA）

2 力強い農業生産基盤の確立

2-1 農地基盤整備対策の推進

2-1-1 基盤整備事業の推進

- A/C ・ 道営畑総事業の計画的推進（町、JA）
- A/C ・ 道営農道保全事業の計画的推進（町）
- A/B ・ 農業者負担軽減対策の実施（道PU事業、促進費の活用）（町）

2-1-2 農業水利施設の長寿命化

- A/C ・ 国営施設機能保全事業「宇遠別川地区」の推進（町、農協、期成会）
- A ・ 基幹水利施設管理事業の推進（町、管理組合）
- A ・ 自主的・持続的な保全管理体制の構築（町、JA、生産者）
- A/C ・ 小水力発電施設の導入（広域事業）（1市4町）

2-1-3 農業・農村を守る防災・減災対策の推進

- A/C ・ 国営かんがい排水事業「斜里飽寒別地区」の推進（町、JA、期成会）
- A ・ 多面的機能支払制度活用による災害未然発生防止対策（広域協定組織）
- A ・ 突発事故、災害発生時における復旧対策（町）
- A ・ 災害時の被害作物に係る営農技術指導、農作業安全対策（JA、普セ、町）

2-1-4 鳥獣被害防止対策の推進

- A ・ 既存の侵入防止柵の管理と再整備の推進（JA、町）
- A ・ 農地電気柵の設置促進（JA、生産者）
- A ・ 有害駆除対策の推進と鳥獣捕獲員の育成（町、JA、猟友会）
- A ・ エゾシカの有効活用推進（町、事業者）

2-2 農地利用最適化の推進

2-2-1 優良農地の確保、耕作放棄地の発生抑制

- A ・ 農業振興地域制度の適切な運用（町、農委）
- A ・ 遊休農地、違反転用の発生防止対策（農委）

2-2-2 担い手への農地集積・集約化の推進

- A ・ 人・農地プランの作成と定期的な見直し（町、JA）
- A ・ 担い手への農地流動化施策の推進（町、農委）

3 高生産・高効率・省力型農作業体系の確立

3-1 生産性向上と省力化の推進

3-1-1 生産施設の近代化

- B/C ・ 出荷、選別、貯蔵施設など生産・流通体制の整備（JA、町）
- B/C ・ 経営発展に資する農業機械導入、施設整備支援（JA、町）

3-1-2 スマート農業の推進

- A ・ スマート農機の活用事例、技術普及（ICT推進協、JA、普セ）
- A ・ 実証圃の設置と効果検証（JA、普セ）
- B/C ・ スマート農業基盤整備支援（JA、町）
- B ・ 農業生産情報システムの高度利用（JA、生産者）

3-1-3 酪農・畜産経営支援と自給飼料の確保

- A ・ 畜産クラスター計画の推進（クラスター協議会）
- A ・ 草地改良、植生調査、土壌診断等の計画的推進（JA、普セ）

3-1-4 効率的な物流の確保

- A ・ 一貫パレチゼーション輸送の推進、品目拡大（JA、ホクレン）

3-1-5 品質向上に向けた各種取り組みの推進

- A ・ 斜里町農業研究センターの運営（JA、町）
- A ・ 品種や地域特性などに応じた栽培技術の確立（JA、普セ）
- A ・ 営農技術情報の提供・指導（JA、普セ、町）
- A ・ 輪作体系改善に向けた営農指導（JA、普セ）
- A ・ 種子団地の確保と町外における栽培委託体制の継続（JA）
- A ・ 乳用牛飼養環境の向上による乳質改善対策（JA、生産者）

3-1-6 農作業事故防止対策の推進

- A ・ 農作業事故防止の啓蒙（JA、普セ）

3-2 労働力確保と営農支援対策の推進

3-2-1 雇用労働者の安定確保対策の推進

- A ・ 潜在的なパート労働者の掘り起こし（JA）
- A ・ 他産地との連携による人材受入れの推進（JA）
- A ・ 外国人（技能実習生等）の受け入れ推進（JA）
- A ・ 障がい者雇用の推進（JA、福祉事業所）
- A/B ・ 雇用労働者の受入れ環境整備（生産者、JA、町）
- A/C ・ 労働力の融通（雇用リレー）に向けた検討組織設置（町、JA、ホクレン等）

3-2-2 農作業受託組織等の活用と充実

- A ・ 農作業受託の作業性改善と継続的な活用（JA）
- B ・ コントラクター作業内容の充実（JA）
- A/C ・ 機械導入や実証事業等の実施支援（JA、町）
- A ・ 酪農ヘルパー利用組合の運営支援（JA、町）
- A ・ ヘルパー人材の確保（ヘルパー組合）

4 環境調和・高付加価値農業の展開

4-1 環境に配慮した地域循環型農業の推進

4-1-1 土づくりを基本とした適正輪作の推進

- A・営農類型等に基づく輪作モデルケース作成、改善提案（JA、普セ）
- A・休閑緑肥の作付推奨と影響の検証（JA、普セ）
- A・耕畜連携による畑地での飼料作物の作付の推進（JA、普セ）
- B・その他の輪作補完作物の導入推進（JA、普セ）

4-1-2 適正施肥と地域未利用資源の活用

- A・振興センター土壌分析事業の継続、計画的な機器更新（JA、町）
- A・スマート農業による適正施肥技術の普及（JA、ICT推進協）
- A・耕畜連携による優良堆肥の確保（生産者）
- A・未利用、有機質資源の活用による堆肥化の推進（JA、町）

4-1-3 土壌病害虫の侵入・まん延防止対策の推進

- A・関係機関による連携体制の構築（町、農委、JA、普セ）
- A・発生実態の把握と早期発見の取り組み（町、JA、普セ、関係機関）
- A・未発生圃場における予防対策指導（JA、普セ）
- A・基本技術の励行指導と実践（JA、普セ、生産者）
- A・遊離土の適正処理対策（JA、ホクレン）
- A・抵抗性品種への転換推進（JA）
- A・種子消毒や洗車場施設の運営（JA、生産者、農場）
- A・観光客等への啓蒙普及（JA、町、観光関係者）

4-1-4 家畜衛生対策の推進

- A・情報提供や飼養衛生管理基準の遵守指導（家保、自防組合）
- A・各種予防接種事業の実施（自防組合）
- A・防疫演習の実施（自防組合）

4-2 農畜産物の高付加価値化

4-2-1 消費者に信頼される安全・安心な産地の確立

- A・GAP（農業生産工程管理）の実践（JA、生産者）
- B・GAP認証取得のノウハウ確立と普及（JA、普セ）
- A・食品安全マネジメントに係る国際規格認証の取得（JA）
- B・青果物の流通履歴情報の開示と管理対象作物の拡大（JA）

4-2-2 6次産業化の推進と農畜産物のブランド化

- B・商工業者側のニーズに合わせた農畜産物の生産・供給調整（JA、商工会）
- A・事業計画づくり支援、各種相談対応（6次化ポータルセンター）
- A・観光ブランディングとの連携（町、JA）
- A・特産品の販売促進や改善、新規開発支援（町）
- A・知床しゃりブランド認証制度の普及（町）
- A・商品パッケージを含めたデザイン力と情報発信力の強化支援（商工会）

4-2-3 地産地消の推進

- A・地場産食材を活用した各種イベントの開催支援（町、観光団体等）
- A・消費者と生産者が交流する加工体験機会の提供（JA）
- A・学校給食、福祉施設等での地場産食材活用の推進（町教委、福祉団体等）
- A・地産地消協力店の周知と拡大の推進（町、観光団体等）

4-2-4 国内外の需要への対応

- A・需要増加野菜（加工・業務用）の安定生産（JA、生産者）
- A・集出荷貯蔵施設など生産・流通体制の整備推進（JA、町）
- A・市場とのネットワーク形成（JA）
- A・青果物輸出の継続実施（JA）
- A・農産加工品の輸出に向けた販路調査（JA）

5 住みよい農村環境の創造

5-1 快適な居住環境づくり

5-1-1 農業・農村の多面的価値に対する意識の共有

- A・斜里町農業の概要の発行（町）
- A・町広報への特集記事掲載（町）
- A・出前講座の実施（町）
- A・町民を対象とした町内農業施設見学ツアーの実施（町、JA）

5-1-2 景観保全活動の推進

- A ・ 地域コミュニティによる環境美化活動の推進（生産者、自治会）
- A ・ 不法投棄防止対策の推進（町）
- A ・ 農業用廃プラスチック等の共同回収活動の実施（協議会、生産者）
- A ・ 中古農機具適正処分と啓蒙普及（JA、生産者）
- C ・ 景観形成に配慮した幹線道路の草刈り推進（町、関係機関）
- A ・ 農道沿いや排水等の草刈、共同保全活動の推進（広域協定組織、生産者）
- A ・ 景観緑肥作物の作付け奨励（JA、町）

5-1-3 農村生活環境の向上

- A ・ 農村地域における生活基盤整備支援（町）
- A/C ・ 農道保全整備事業の推進（再掲）（町）
- A ・ 地域集会施設の管理運営（町、自治会）
- B/C ・ 地域情報通信基盤の強化（町、民間事業者）

5-2 活力ある農村地域づくり

5-1-1 農業資源の観光への利活用推進

- A ・ 優れた農村景観スポットの情報発信（観光関係者、町）
- B ・ 体験プログラムづくりへの協力と施設見学等への対応（JA、町）

5-1-2 都市住民が農村の魅力にふれる機会の提供

- A ・ みどり工房しゃりの管理運営と利活用の推進（JA、町）
- A ・ 農業体験施設や農家レストランの情報発信（事業者、観光関係者）